

平成28年度決算

財務書類4表

1. 一般会計等財務書類	
・貸借対照表	1
・行政コスト計算書	2
・純資産変動計算書	3
・資金収支計算書	4
・注記	5
2. 全体財務書類	
・貸借対照表	8
・行政コスト計算書	9
・純資産変動計算書	10
・資金収支計算書	11
・注記	12
3. 連結財務書類	
・貸借対照表	15
・行政コスト計算書	16
・純資産変動計算書	17
・資金収支計算書	18
・注記	19

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	374,879 ※	固定負債	87,482 ※
有形固定資産	347,965 ※	地方債	76,967
事業用資産	132,714 ※	長期未払金	0
土地	52,454	退職手当引当金	10,394
立木竹	12,085	損失補償等引当金	120
建物	138,966	その他	0
建物減価償却累計額	△ 81,482	流動負債	9,663 ※
工作物	24,371	1年内償還予定地方債	8,835
工作物減価償却累計額	△ 14,209	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	612
航空機	0	預り金	217
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	97,145
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	530	固定資産等形成分	378,326
インフラ資産	213,700 ※	余剰分(不足分)	△ 93,769
土地	70,028		
建物	1,900		
建物減価償却累計額	△ 1,554		
工作物	295,106		
工作物減価償却累計額	△ 152,731		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	952		
物品	6,741		
物品減価償却累計額	△ 5,190		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	0		
その他	37		
投資その他の資産	26,878 ※		
投資及び出資金	3,216		
有価証券	0		
出資金	3,216		
その他	0		
投資損失引当金	△ 73		
長期延滞債権	563		
長期貸付金	1,072		
基金	22,156		
減債基金	16,696		
その他	5,460		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 55		
流動資産	6,822 ※		
現金預金	2,800		
未収金	162		
短期貸付金	0		
基金	3,438		
財政調整基金	1,908		
減債基金	1,530		
棚卸資産	439		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 16		
資産合計	381,702 ※	純資産合計	284,557
		負債及び純資産合計	381,702

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	58,081 ※
業務費用	33,077
人件費	10,744
職員給与費	8,813
賞与等引当金繰入額	612
退職手当引当金繰入額	124
その他	1,195
物件費等	21,322
物件費	9,500
維持補修費	1,359
減価償却費	10,463
その他	-
その他の業務費用	1,011
支払利息	546
徴収不能引当金繰入額	71
その他	394
移転費用	25,003
補助金等	12,713
社会保障給付	8,018
他会計への繰出金	4,105
その他	167
経常収益	1,645
使用料及び手数料	533
その他	1,112
純経常行政コスト	56,436
臨時損失	563 ※
災害復旧事業費	351
資産除売却損	15
投資損失引当金繰入額	73
損失補償等引当金繰入額	120
その他	3
臨時利益	138
資産売却益	138
その他	-
純行政コスト	56,860 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	287,356	382,706	△ 95,350
純行政コスト(△)	△ 56,860		△ 56,860
財源	54,052		54,052
税金等	41,781		41,781
国県等補助金	12,271		12,271
本年度差額	△ 2,808		△ 2,808
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,389 ※	4,389 ※
有形固定資産等の増加		6,305	△ 6,305
有形固定資産等の減少		△ 12,698	12,698
貸付金・基金等の増加		2,519	△ 2,519
貸付金・基金等の減少		△ 514	514
資産評価差額	21	21	
無償所管換等	△ 13	△ 13	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,799 ※	△ 4,380 ※	1,581
本年度末純資産残高	284,557	378,326	△ 93,769

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,319 ※
業務費用支出	22,316 ※
人件費支出	10,603
物件費等支出	10,859
支払利息支出	546
その他の支出	307
移転費用支出	25,003
補助金等支出	12,713
社会保障給付支出	8,018
他会計への繰出支出	4,105
その他の支出	167
業務収入	53,958 ※
税込等収入	41,776
国県等補助金収入	10,726
使用料及び手数料収入	532
その他の収入	925
臨時支出	351
災害復旧事業費支出	351
その他の支出	-
臨時収入	171
業務活動収支	6,459
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,214
公共施設等整備費支出	4,131
基金積立金支出	4,333
投資及び出資金支出	42
貸付金支出	708
その他の支出	-
投資活動収入	4,497
国県等補助金収入	1,375
基金取崩収入	2,245
貸付金元金回収収入	706
資産売却収入	171
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,322
地方債償還支出	8,322
その他の支出	-
財務活動収入	6,043
地方債発行収入	6,043
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,279
本年度資金収支額	△ 537
前年度末資金残高	3,121
本年度末資金残高	2,584

前年度末歳計外現金残高	207
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	217
本年度末現金預金残高	2,800 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上及び車両を資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市施設等管理特別会計

工業団地整備事業特別会計（うち普通会計分）

市営バス事業特別会計

物品調達特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 11.9%

将来負担比率 94.9%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,421百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,121百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 65,986百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	41,234百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,072百万円
将来負担額	134,678百万円
充当可能基金額	21,487百万円
特定財源見込額	1,141百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	80,550百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,196百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,459百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,375百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	505百万円
減価償却費	△ 10,463百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 612百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 124百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△ 71百万円
資産除売却益（損）	123百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 2,808百万円</u>

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	401,887 ※	固定負債	106,991
有形固定資産	375,880 ※	地方債等	91,080
事業用資産	135,663	長期未払金	0
土地	52,964	退職手当引当金	11,030
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	120
立木竹	12,085	その他	4,761
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	11,599
建物	143,106	1年内償還予定地方債等	9,827
建物減価償却累計額	△ 83,528	未払金	795
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	25,560	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 15,054	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	700
船舶	0	預り金	223
船舶減価償却累計額	0	その他	54
船舶減損損失累計額	0	負債合計	118,590
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	405,192
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 110,578
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	530		
インフラ資産	235,930		
土地	70,332		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,568		
建物減価償却累計額	△ 2,798		
建物減損損失累計額	0		
工作物	327,725		
工作物減価償却累計額	△ 165,892		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	995		
物品	15,730		
物品減価償却累計額	△ 11,442		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	39		
ソフトウェア	1		
その他	38		
投資その他の資産	25,969		
投資及び出資金	1,027		
有価証券	0		
出資金	1,027		
その他	0		
投資損失引当金	△ 73		
長期延滞債権	1,140		
長期貸付金	1,085		
基金	22,156		
減債基金	16,696		
その他	5,460		
その他	734		
徴収不能引当金	△ 100		
流動資産	11,316 ※		
現金預金	6,448		
未収金	707		
短期貸付金	0		
基金	3,732 ※		
財政調整基金	2,201		
減債基金	1,530		
棚卸資産	463		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 34		
繰延資産	-		
資産合計	413,203	純資産合計	294,613 ※
		負債及び純資産合計	413,203

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	76,603 ※
業務費用	38,088
人件費	12,655
職員給与費	9,934
賞与等引当金繰入額	696
退職手当引当金繰入額	132
その他	1,893
物件費等	23,944 ※
物件費	10,763
維持補修費	1,457
減価償却費	11,725
その他	0
その他の業務費用	1,489 ※
支払利息	842
徴収不能引当金繰入額	124
その他	522
移転費用	38,515 ※
補助金等	27,733
社会保障給付	8,018
他会計への繰出金	2,572
その他	191
経常収益	6,007
使用料及び手数料	2,600
その他	3,407
純経常行政コスト	70,596
臨時損失	648
災害復旧事業費	351
資産除売却損	100
投資損失引当金繰入額	73
損失補償等引当金繰入額	120
その他	4
臨時利益	138
資産売却益	138
その他	0
純行政コスト	71,106

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	297,170 ※	409,858	△ 112,689
純行政コスト(△)	△ 71,106		△ 71,106
財源	68,550 ※		68,550 ※
税金等	51,933		51,933
国県等補助金	16,618		16,618
本年度差額	△ 2,555 ※		△ 2,555 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,666	4,666
有形固定資産等の増加		6,322	△ 6,322
有形固定資産等の減少		△ 12,831	12,831
貸付金・基金等の増加		2,519	△ 2,519
貸付金・基金等の減少		△ 676	676
資産評価差額	21	21	
無償所管換等	△ 22	△ 22	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 2,556	△ 4,667	2,111
本年度末純資産残高	294,613	405,192 ※	△ 110,578

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,321 ※
業務費用支出	25,802
人件費支出	12,512
物件費等支出	12,023
支払利息支出	842
その他の支出	425
移転費用支出	38,518
補助金等支出	27,733
社会保障給付支出	8,018
他会計への繰出支出	2,572
その他の支出	195
業務収入	72,635
税込等収入	51,694
国県等補助金収入	15,064
使用料及び手数料収入	2,603
その他の収入	3,274
臨時支出	351
災害復旧事業費支出	351
その他の支出	-
臨時収入	171
業務活動収支	8,134
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,684
公共施設等整備費支出	5,548
基金積立金支出	4,428
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	708
その他の支出	-
投資活動収入	4,593 ※
国県等補助金収入	1,487
基金取崩収入	2,450
貸付金元金回収収入	706
資産売却収入	171
その他の収入	△ 220
投資活動収支	△ 6,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,292
地方債償還支出	9,292
その他の支出	-
財務活動収入	7,083
地方債発行収入	7,015
その他の収入	68
財務活動収支	△ 2,208 ※
本年度資金収支額	△ 166 ※
前年度末資金残高	6,398
本年度末資金残高	6,232

前年度末歳計外現金残高	207
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	217
本年度末現金預金残高	6,448 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
- イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 8 年～60 年
 - 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は、一般会計等財務書類の対象範囲に下記の会計を加えたものです。

浄化槽事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

国民健康保険特別会計

介護サービス事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地整備事業特別会計(うち公営企業会計)

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成28年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会

計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業特別会計 (企業債残高 15,183 百万円、他会計繰入金 842 百万円)

下水道事業特別会計 (企業債残高 19,177 百万円、他会計繰入金 1,412 百万円)

農業集落排水事業特別会計 (企業債残高 2,617 百万円、他会計繰入金 314 百万円)

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	401,986	固定負債	106,991
有形固定資産	375,961 ※	地方債等	91,080
事業用資産	135,667	長期未払金	0
土地	52,964	退職手当引当金	11,030
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	120
立木竹	12,085	その他	4,761
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	11,613
建物	143,120	1年内償還予定地方債等	9,827
建物減価償却累計額	△ 83,538	未払金	807
建物減損損失累計額	0	未払費用	1
工作物	25,563	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 15,057	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	700
船舶	0	預り金	224
船舶減価償却累計額	0	その他	54
船舶減損損失累計額	0	負債合計	118,604
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	405,255
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 109,637
航空機	0	他団体出資等分	48
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	530		
インフラ資産	235,930		
土地	70,332		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,568		
建物減価償却累計額	△ 2,798		
建物減損損失累計額	0		
工作物	327,725		
工作物減価償却累計額	△ 165,892		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	995		
物品	15,942		
物品減価償却累計額	△ 11,577		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	39		
ソフトウェア	1		
その他	38		
投資その他の資産	25,986 ※		
投資及び出資金	784		
有価証券	0		
出資金	784		
その他	0		
長期延滞債権	1,140		
長期貸付金	1,085		
基金	22,343 ※		
減債基金	16,696		
その他	5,646		
その他	734		
徴収不能引当金	△ 100		
流動資産	12,284 ※		
現金預金	7,404		
未収金	712		
短期貸付金	0		
基金	3,732 ※		
財政調整基金	2,201		
減債基金	1,530		
棚卸資産	470		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 34		
繰延資産	-	純資産合計	295,666
資産合計	414,270	負債及び純資産合計	414,270

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	91,017 ※
業務費用	38,950 ※
人件費	12,839 ※
職員給与費	10,029
賞与等引当金繰入額	696
退職手当引当金繰入額	132
その他	1,981
物件費等	24,148
物件費	10,931
維持補修費	1,462
減価償却費	11,755
その他	0
その他の業務費用	1,963
支払利息	842
徴収不能引当金繰入額	124
その他	997
移転費用	52,068 ※
補助金等	26,404
社会保障給付	22,778
他会計への繰出金	2,572
その他	313
経常収益	6,081
使用料及び手数料	2,603
その他	3,478
純経常行政コスト	84,936
臨時損失	575
災害復旧事業費	351
資産除売却損	100
損失補償等引当金繰入額	120
その他	4
臨時利益	138
資産売却益	138
その他	0
純行政コスト	85,373

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	298,217	409,921	△ 111,749	45
純行政コスト(△)	△ 85,373		△ 85,373	0
財源	82,822		82,822	0
税金等	59,270		59,270	0
国県等補助金	23,552		23,552	0
本年度差額	△ 2,551		△ 2,551	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,666	4,666	
有形固定資産等の増加		6,322	△ 6,322	
有形固定資産等の減少		△ 12,831	12,831	
貸付金・基金等の増加		2,519	△ 2,519	
貸付金・基金等の減少		△ 676	676	
資産評価差額	21	21		
無償所管換等	△ 22	△ 22		
他団体出資等分の増加	4			4
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 3	-	△ 3	
本年度純資産変動額	△ 2,551	△ 4,666 ※	2,112	4
本年度末純資産残高	295,666 ※	405,255	△ 109,637	48 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,319 ※
業務費用支出	26,370 ※
人件費支出	12,592
物件費等支出	12,037
支払利息支出	842
その他の支出	898
移転費用支出	51,949
補助金等支出	26,404
社会保障給付支出	22,778
他会計への繰出支出	2,572
その他の支出	195
業務収入	86,727
税込等収入	59,005
国県等補助金収入	21,922
使用料及び手数料収入	2,603
その他の収入	3,197
臨時支出	351
災害復旧事業費支出	351
その他の支出	-
臨時収入	171
業務活動収支	8,228
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,685
公共施設等整備費支出	5,548
基金積立金支出	4,429
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	708
その他の支出	-
投資活動収入	4,566 ※
国県等補助金収入	1,454
基金取崩収入	2,456
貸付金元金回収収入	706
資産売却収入	171
その他の収入	△ 220
投資活動収支	△ 6,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,292
地方債等償還支出	9,292
その他の支出	-
財務活動収入	7,083
地方債等発行収入	7,015
その他の収入	68
財務活動収支	△ 2,208 ※
本年度資金収支額	△ 99
前年度末資金残高	7,286
本年度末資金残高	7,187

前年度末歳計外現金残高	207
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	217
本年度末現金預金残高	7,404

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体(第三セクター)においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部の連結対象団体(第三セクター)においては、期末退職給与の要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲に下記の団体を加えたものです。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10%
岩手県市町村総合事務組合		比例連結	※
一関土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)岩手県南技術研究センター	第三セクター	全部連結	—
花泉総合開発(株)		全部連結	—
室根総合開発(株)		全部連結	—

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分(一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分)後の金額により計上しています。また、一関地区広域行政組合については、財務書類未作成のため連結しておりません。

- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクターは、出資割合が 50%を超える団体を全部連結の対象としています。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ⑥ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。